

2022年度 生命保険会社決算の概要



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社
12年ニッセイ基礎研究所(現職)
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

2022年度の全生命保険会社42社の業績を概観する[図表1]。

42社合計では、年換算保険料ベースで新契約は17.4%増加しており、全体としては、コロナ前の2019年度業績の規模を上まわるまでに回復してきている。主に外貨建保険の販売増による。保有契約は▲0.8%減少となった。

新契約年換算保険料の個人保険、個人年金保険および第三分野の内訳を見たものが図表2である。各社が注力している分野にもよるが、全体としての販売業績はコロナからの回復、海外金利上昇による外貨建保険の販売の好調により回復傾向となった。

基礎利益(再び図表1)は、全体では▲30.8%と大幅に減少した。今般、基礎利益の算出方法の一部が変更されたが、これは新基準同士で比較した増減である。主に新型コロナウイルス関連の給付金支払いの増加、外貨建資産のヘッジコストの増加、あらたに外貨建保険に法令上必要となった責任準備金積増し負担によるものが主である。

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 資産運用環境と有価証券含み益

2022年度までの資産運用環境は図表3の通りである。また、こうした状況を反映して、国内大手中堅9社の有価証券含み益は、図表4に示す通りとなった。

多くの生保は近年、国内の低金利状況や外貨建保険の販売増加に伴い、外国債券の保有を増加させてきた。今般、米国をはじめとした世界的な金利上昇の影響を

[図表1] 主要業績(2022年度)

注1: 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。)(大手中堅9社)日本、明治安田、第一、住友、太陽、大樹、大同、富国、朝日・伝統的生保17社(大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコクしんらい、ネオファースト、メディケア、はなざく、なないろ・外資系生保13社:メットライフ、アフラック、ジブラルタ、アクサ、プルデンシャル、エヌエス、マニユライフ、FWD、PGF、クレディ・アグリコル、チュールビ、カーディフ、アクサダイレクト・損保系生保4社:東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOまわり・異業種系生保等7社:ソニー、オリックス、SBI、ライフネット、みどり、楽天、イオン・アリオンツ 注2: かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。資料: 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

	新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	兆円	増減率	シェア	億円	増減率	シェア
大手中堅9社	7,242	2.3%	34.6%	12.9	▲0.9%	51.3%	15.61	11.9%	43.6%	224.4	▲3.4%	65.2%	15,414	▲32.9%	60.7%
伝統的生保(17社)	11,886	19.3%	56.8%	14.8	0.3%	58.9%	20.13	21.3%	56.2%	241.4	▲3.4%	70.2%	14,155	▲38.8%	55.7%
外資系生保(13社)	5,016	10.0%	23.9%	6.4	▲0.2%	25.5%	10.56	26.0%	29.5%	60.0	▲0.1%	17.4%	8,819	▲2.8%	34.7%
損保系生保(4社)	2,375	21.8%	11.3%	2.3	1.5%	9.3%	3.09	14.5%	8.6%	24.5	▲2.3%	7.1%	1,367	▲23.9%	5.4%
異業種系生保等(7社)	1,667	13.8%	8.0%	1.6	4.5%	6.3%	2.04	6.4%	5.7%	18.1	4.9%	5.3%	1,053	▲11.5%	4.1%
かんぽ生命	20,944	16.7%	100.0%	25.1	0.5%	100.0%	35.82	21.0%	100.0%	344.1	▲2.4%	100.0%	25,394	▲27.8%	100.0%
生保計(42社)	658	42.7%	(3.1%)	3.5	▲9.9%	(13.8%)	2.20	▲9.0%	(6.1%)	62.7	▲6.7%	(18.2%)	1,923	▲55.2%	(7.6%)
生保計(42社)	21,602	17.4%	-	28.6	▲0.8%	-	38.02	18.8%	-	406.8	▲3.1%	-	27,317	▲30.8%	-

[図表2] 新契約年換算保険料(2022年度)

	(単位: 億円)			
	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	6,628	614	7,242	2,278
伝統的生保17社	9,026	2,859	11,886	2,822
外資系生保13社	4,883	133	5,016	1,630
損保系生保4社	1,905	470	2,375	605
異業種系生保等7社	1,094	573	1,667	335
かんぽ以外41社合計 (対前年増減率)	16,908	4,035	20,944	5,392
大手中堅	14.0%	▲51.6%	2.3%	▲9.1%
伝統的生保	22.9%	9.0%	19.3%	▲4.4%
外資系生保	10.3%	▲0.8%	10.0%	10.6%
損保系生保	6.5%	190.3%	21.8%	0.6%
異業種系生保等	▲4.0%	76.0%	13.8%	▲8.5%
41社合計 (シェア)	15.0%	24.4%	16.7%	▲0.0%
大手中堅	39.2%	15.2%	34.6%	42.3%
伝統的生保	53.4%	70.9%	56.8%	52.3%
外資系生保	28.9%	3.3%	23.9%	30.2%
損保系生保	11.3%	11.6%	11.3%	11.2%
異業種系生保等	6.5%	14.2%	8.0%	6.2%
41社合計 (シェアの増減)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
大手中堅	-0.4%	-23.9%	-4.9%	-4.2%
伝統的生保	3.4%	-10.0%	1.2%	-2.4%
外資系生保	-1.2%	-0.8%	-1.5%	2.9%
損保系生保	-0.9%	6.7%	0.5%	0.1%
異業種系生保等	-1.3%	4.2%	-0.2%	-0.6%
41社合計	-	-	-	-
かんぽ生命	658	0	658	64
増減率	42.7%	-	42.7%	204.8%

[図表3] 運用環境

	(円、ポイント、%)		
	2021.3末	2022.3末	2023.3末
日経平均株価	29,179	27,821	28,041
TOPIX	1,954	1,946	2,004
10年国債利回り	0.104	0.218	0.389
米10年国債利回り	1.733	2.338	3.553
為替 対米ドル	110.71	122.39	133.53
対ユーロ	129.80	136.70	145.72
対豪ドル	84.36	92.00	89.69

[図表4] 有価証券含み益(大手中堅9社計)

	(兆円)			
	2020年度末	2021年度末	2022年度末	増減
国内債券	11.1	7.5	2.7	▲4.9
国内株式	13.3	12.8	12.7	▲0.1
外国証券	6.1	4.4	1.0	▲3.4
外国債券	4.2	2.3	▲0.3	▲2.5
外国株式	1.9	2.1	1.3	▲0.8
その他とも合計	31.0	25.1	16.5	▲8.6

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

注: 一部の会社で、過年度の公表金額の変更を反映

	(億円)			
	2020年度	2021年度	2022年度	増減率
		旧	新	
A 基礎利益	23,623	26,215	22,970	15,414 ▲32.9%
B 利益益	8,041	11,932	8,685	6,991 ▲19.5%
C (=A-B) 費差益・危険差益等	15,582	14,284	8,422	▲41.0%

基礎利益が収支の実態を正確に、かつ全社同じ基準で表現できるように、2022年度決算から(多くの会社では比較対象として2021年度分も)以下の図表6のように算定方法が変更された。

この結果、これまでキャピタル損益として扱われていたヘッジコストが利益益での負担となり、また投信解約損益はキャピタル益に遷される。(なお、経常利益への影響はない)。

そうした中、2022年度の基礎利益は15,414億円、対前年度▲32.9%の減少と

大きく受け、円安にもかかわらず外国債券含み損を抱える会社が多くなっている。米国では債券含み損を抱えた銀行の破綻も報道されており、わが国においても金融機関の財務状況への悪影響が懸念される。

2 | 基礎利益は大きく減少

~コロナ給付金の急増など

最初に、基礎利益の算出方法の改定について述べておく。(2021年度につき、新・旧と記載)

なった[図表5]。うち利差益は、2022年度は6,991億円、▲19.5%減少となった。

危険差益・費差益等の保険関係収支は8,422億円、▲41.0%の減少となった。

危険差益は、2022年度の減少は新型コロナウイルスによる給付金支払いの大幅な増加によるものである。

新型コロナウイルス感染症による、生命保険会社の保険金・給付金の支払いは、例えば一部の大手社の状況は図表7のようになっており、特に、みなし入院の入院給付金が急増して2021年度、2022年度と急増し、これはほぼダイレクトに2022年度の危険差益ひいては基礎利益の減少となって現れている。

3 | 利差益も減少～算定方法の変更によるヘッジコストの負担増加

利差益について、さらに詳しく見てみる[図表8、9]。

[図表6] 基礎利益(あるいは利差益、基礎利回り)の改定
2021年保険モニタリングレポート(2021年9月金副庁)より

改正項目	改正の方向性
為替に係るヘッジコスト	基礎利益の算定に含める
投資信託の解約損益	
有価証券償還損益のうち為替部分	
再保険に関する損益	基礎利益の算定から除外
既契約の出再に伴う損益	
基礎利益以外の損益と対応する再保険に関する損益	

[図表7] 新型コロナによる給付金等の支払い状況の一例
年度ごとの支払額が公表されている、日本、明治安田、住友の合計(億円)

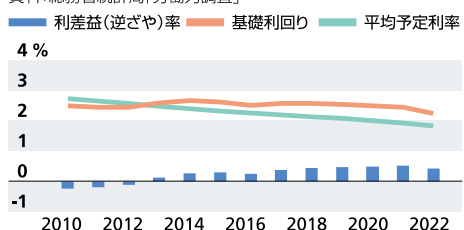
	2020年度	2021年度	2022年度	増加額
死亡保険金	147	332	539	207
入院給付金	42	400	3,061	2,662
うち みなし入院	23	350	2,961	2,611

[図表8] 利差益の状況(大手中堅9社計)

注:基礎利回りは、基礎利益中の運用収益・費用のほぼ責任準備金に対する比率となるので①②は各社責任準備金の加重平均とした。責任準備金は、一部の会社については推定値とし、後に判明次第修正した。基礎利回り利差益は、2021年度からヘッジコストを除く等の新基準としている。

	2020年度	2021年度		2022年度	差異
		旧	新		
①平均予定利率	2.00%	1.92%	1.82%	▲0.10%	
②基礎利回り(*)	2.48%	2.63%	2.44%	▲0.20%	
③=②-①	+0.49%	+0.71%	+0.52%	+0.42%	
④責任準備金	168.6兆円	169.2兆円	167.7兆円	▲1.5兆円	
⑤利差益(③×④)	8,040億円	11,932億円	8,685億円	6,991億円 ▲1,694億円	

[図表9] 利差益(逆ざや)状況の推移(大手中堅9社計)
資料:総務省統計局「労働力調査」



多くの会社で利息配当金収入は増加したが、これは海外の高い金利を享受できる外債利息の増加によるものであろう。しかし2022年度から基礎利益でヘッジコストを負担するように改定が行われているため、そうした新基準で比較すると、まさにそのヘッジコストが増加したため、基礎利回りは低下している。

一方、「平均予定利率」は、過去に契約した高予定利率契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。今後も低下傾向は続くだろう。

4 | 当期利益も減少～内部留保の割合は高いが、配当金額は相対的に増加

次に当期利益の動きをみる[図表10]。基礎利益(①)は大幅に減少、キャピタル損益(②+③)も減少して、その合計で17,827億円と対前年度▲10,744億円の減少となった。

危険準備金や価格変動準備金、追加責任準備金などを繰入れる前の状態に戻せば、15,667億円(A')と前年度より▲8,307億円減少している。

利益の使途については、実質的な内部留保の増加額(B')は10,240億円と前年度より▲8,063億円減少している。

一方、配当については、5,427億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。ほとんどの会社が配当は前年度決算から据置きとしている。(1社が一部増配)

このような見方をすれば、2022年度は「実質的な利益」の65%が内部留保に、残り35%が契約者への配当にまわっているとみることができ、利益が減少した分、配当への割合が相対的に高まっているが、引き続き内部留保の充実も行われている。

5 | ソルベンシー・マージン比率～高水準を維持、一部の会社でESRの開示も始まる。

ソルベンシー・マージン比率をみたものが図表11である。

2022年度は、オンバランス自己資本が少々増加したが、その他有価証券の含み益が減少したため、マージン(=分子)は減少した。一方リスク(=分母)は、資産運用リスクが前年度に引き続き若干減少している。形式的に9社計で算出した比率は前年度の999.1%から955.0%と下がってはいるが、引き続き高水準にある。

2022年度分からは、経済価値ベースのソルベンシー指標(ESR: Economic Solvency Ratio)を、大手4社グループなど一部の会社が開示し始めている。

これは資産、負債とも時価ベースで評価するなど新たな算出方法により、会社のリスク量に対する自己資本の比率であり、開示された大手社の数値はおよそ200%～250%程度である。全社が開示するのは2025年度とされている。

[図表10] 当期利益とその使途(大手中堅9社計)

注:(※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。(億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	増加額
①基礎利益	23,623	22,970	15,414	▲7,556
②キャピタル収益	15,485	19,589	36,415	16,826
③キャピタル費用	▲13,207	▲13,987	▲34,001	▲20,014
基礎利益+キャピタル損益	25,901	28,571	17,827	▲10,744
④不動産処分損益	▲319	▲382	▲392	▲10
⑤不良債権償却	▲75	▲250	▲377	▲128
⑥法人税および住民税	▲3,715	▲3,732	▲1,453	2,279
⑦法人税等調整額	2,339	2,098	245	▲1,853
⑧その他	▲12,191	▲11,829	▲4,494	7,335
A.「当期利益」(※)(①から⑧合計)	11,940	14,476	11,356	▲3,121
(a)うち、追加責任準備金繰入額	▲11,289	▲9,497	▲4,311	5,186
A' (a)を除いた場合の当期利益	23,229	23,974	15,667	▲8,307
危険準備金の増加	▲856	2,578	1,848	▲730
価格変動準備金の増加	2,688	2,102	881	▲1,221
資本の増加	3,532	4,125	3,199	▲925
B.内部留保の増加(▲は取り崩し)	5,364	8,805	5,929	▲2,877
B'広義の内部留保の増減(B+(a))	16,653	18,303	10,240	▲8,063
(B'/A')	72%	76%	65%	
C.契約者配当準備金繰入	6,576	5,671	5,427	▲244
(C/A')	28%	24%	35%	

[図表11] ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

注1:ソルベンシー・マージン比率=ソルベンシー・マージン/リスク総額

注2:「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

	2020年度		2021年度		2022年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	45.4兆円	998.4%	44.6兆円	999.1%	41.2兆円	955.0%
うち オンバランス自己資本	14.2	313%	14.7	329%	14.8	343%
うち その他有価証券	18.3	402%	16.0	358%	12.5	289%
評価差額						
うち 土地の含み損益	1.6	35%	1.8	41%	2.0	45%
うち 負債性資本調達	4.6	101%	5.0	112%	5.0	116%
うち 解約返戻金相当額	6.7	146%	7.1	160%	7.0	161%
超過額等						
(2)リスク総額	9.1兆円		8.9兆円		8.6兆円	